

【課題番号】 1CN-2206

【研究課題名】 アジア途上国・準地域における気候中立かつレジリエントな社会実現に向けた緩和・適応の移行戦略の工程表作成および実装化支援に関する研究

【研究期間】 2022 年度（令和 4 年度）～2024 年度（令和 6 年度）

【研究代表者（所属機関）】 有野洋輔（公益財団法人地球環境戦略研究機関、慶應義塾大学）

研究の全体概要

本研究では、3つのサブテーマを設定し、多様性に富むアジア途上国（主に ASEAN 主要 4 カ国）における気候中立かつレジリエントな社会のビジョンや目標の具体化と実施に向けて、長期の定量的シナリオを活用および共同開発すると共に、緩和・適応が調和した移行戦略の長期工程表（ロードマップ）策定支援に貢献するための研究を実施する。

サブテーマ 1 では、緩和策・適応策の特徴により ASEAN 主要 4 カ国を分類し、21 世紀後半までの統合評価モデル・気候モデル等の定量的な長期シナリオデータ（入出力値）を基に、各国の事情を踏まえた緩和・適応の長期ロードマップのマクロフレームの方法論を構築する。各国政府機関の戦略や計画に反映するために、サブテーマ 2、3 の研究成果を総括し、各途上国の特徴を捉えた緩和・適応が調和した移行戦略の工程表策定を支援する成果物（ガイドライン等）を作成・公表する。

サブテーマ 2 では、ASEAN 主要 4 カ国に関して、産官学民のコンソーシアムを介したアンケート調査・各種分析の協議を通して、再エネの大規模普及等において重要な要素（クリティカルファクター）を解明し、緩和の移行戦略に関する政策提言（可能であれば、指標や手法・仕組みも提示）を行う。特に、緩和と適応のシナジー、ガスから再エネへの移行、金融部門の役割など、長期の緩和の移行の重要課題を特定することを目指す。

サブテーマ 3 では、ASEAN 主要 4 カ国に関して、再エネ等の大規模普及と深く係わる適応分野・産業部門を特定し、将来の再エネの大規模普及が国・地方の土地利用変化や適応・レジリエンス等に及ぼす影響を解明する。その過程で、上述のコンソーシアムにて議論・対話を行い、気候中立に向けた緩和の移行戦略とシナジーを発揮するための適応戦略に関して、具体的な政策提言（可能であれば、指標や手法・仕組みも提示）を行う。

本研究は、アクションリサーチとしての側面も重視し、コンソーシアムにおける方法論・分析フレームの共同開発や分析結果を巡る議論・対話のプロセスを通じて、金融界やユースグループの声も反映すると共に、技術面のみならず、経済・社会・制度面をも考慮した政策実装化に直結する具体的な工程表の作成を支援する。アウトカム目標として、本研究のプロセスと結果の双方が、途上国のキャパシティビルディング、並びに、ASEAN 諸国や ASEAN 地域の戦略・計画の策定や改定に貢献することが期待される。

研究の全体概要図

アウトカム

NDC、長期戦略、国家適応計画、準地域・国の部門別/横断的計画等の策定・改定への貢献や記載

